

岩常集落「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日：令和 5 年 8 月 23 日

修正日： 年 月 日

市町村名	岩美町	組織名	農事組合法人 ドリームファーム二上	
1 地区の範囲 岩美町 岩常地区				
2 地区の概要				
水田面積 36.7 h a	主な水田栽培作物	水稻	農家数	62 戸
認定農業者数 1 経営体	人・農地プランの中心となる経営体数		3 経営体	
	目標地区に位置付けられる経営体数		3 経営体	
3 組織の概要				
設立時期（規約等の制定日） 平成 26 年 12 月 13 日		経営面積 44.2 h a	構成農家数 65 戸	
組織形態（該当形態に○を記入） ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ <u>協業経営型</u>				
役員の数・年齢 10 人（平均年齢 69 歳）				
オペレーターの数・年齢 12 人（平均年齢 66 歳）				
その他集落営農活動に参加している人数・年齢 34 人（平均年齢 67 歳）				
4 集落営農に対する基本方針				
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】				
<p>(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 岩常集落は岩美町の中央部西側に位置し、小田川に沿って河口の網代港から約 5 キロメートル上流にある 70 戸足らずの集落である。これまで、町内でも農業どころとして知られ、水田農業のほかにも花卉、ネギ、メロン、苺などに取り組む熱心な農業者が多かった。水稻は、農業環境等の変化に応じて岩常機械化組合、岩常営農組合、岩常営農生産組合へと組織を改変させながら、基幹的作業を受託し、集落の農地を維持してきた。 しかし、平成 25 年頃から高齢化が急激に進行したことによる後継者不足などから、水田農業を継続していくことが困難な世帯が増加した。 これを踏まえ、将来の農地維持についての方策を数年かけて協議してきた。岩常集落の活性化、地域の農業振興を発展的なものとするには、法人化したほうがよいという集落住民が多数を占め、岩常営農生産組合の機械・設備を譲り受ける形で、平成 26 年 12 月に農事組合法人ドリームファーム二上が設立され、来年 10 周年を迎えようとしている。</p>				
<p>(2) 水田の作付計画（水稻以外の作物を含む）、活用方針・具体策 ・水稻品種については、効率的かつ適期に作業が行えるよう、作業時間配分を考えたながらコシヒカリ・きぬむすめ・日本晴・ハクトモチの作付計画をたてる。</p>				

- ・過去5年間の収量変動は、コシヒカリで11.3袋/反～15.6袋/反、きぬむすめで14.9袋/反～18.1袋/反と年次変動が激しい。収量のUPと安定化を図るため、圃場毎の収量を把握し肥料設計を行っていく。また、食味値を把握することで販売価格に活かしていく。
- ・飼料米（日本晴）の計画的な作付を行うことで、農業経営基盤強化準備金を有効活用し、農業経営の安定化を図る。
- ・これまでは、業務用米（多収穫米）しきゆたかを試験的に作付したこともある。今後もアンテナを高くして新しい情報を捉え、より増収につながるこの地域に合った品種の作付にも取り組んでいきたい。

(3) 農業用機械施設の効率利用

近年、集積面積が増加してきておりさらに増加する傾向にある。これに対応するため、農業用機械による作業の効率化が必要となってきた。

① コンバインについて

ヤンマーコンバイン AG406 は、前組織である岩常営農生産組合が2014年導入した機械を引き継ぎ、導入から9年が経過し法定耐用年数7年を超過している。刈取刃やこぎ胴（脱穀する部位）、クローラーが経年劣化し、故障も多く作業効率が著しく低下している。そこで、これまでの1.12倍の高出力コンバインを導入することで、作業効率を上げていきたい。また、本法人の圃場は湿田が多く、湿田に埋まりにくいワイドクローラー（キャタピラ）と湿田での車体の傾きを自動調整できるシステムを採用する。さらに、収穫しながら収量を測定しWebサイト（「スマートアシスト」サイト）で収量分析できるシステムを採用し、圃場毎の収量を把握することで今後の肥料設計に反映させていく。

② フレコンバックスケールシステムについて

籾袋詰め作業への対応が喫緊の課題である。年間5000袋近くの袋詰め（30Kg袋）は手作業であり特に高齢者にとっては大変な重労働となっている。これを解決するためにフレコンバックスケールシステムを導入しフレコンバック（1t袋）で出荷することにより重労働の解消と作業の効率化を図っていく。

③ トラクタについて

オペレーターは他の仕事もしており、土日中心の作業となる。また、天候の影響を受けたり、圃場の状態によっては2回の代掻きをすることもある。このため適期に田植えを行うには、代掻き作業効率を向上させる必要がある。トラクタによる代掻きスピードと田植スピードでは、代掻きスピードが大変遅く、田植作業が遅れる大きな原因となっている。そこで、高出力のトラクタを導入し、幅の広いサイバーハローを取り付けることで代掻き作業の効率化をはかりたい。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

以下の3点を中心に取り組んでいきたい。

① 農作業の効率化と重労働の軽減化

農業機械の大型化、新しい機械の導入、稲作技術の工夫により農作業の効率化と重労働の軽減化を図っていく。

② オペレーターの育成

現在、オペレーターの高齢化が進んできており、スムーズな世代交代が重要な課題となってきた。しかし、近年の道路交通法の改正により、大型特殊（農耕車）免許の取得が必要になったことや、安全な作業を行うためには、フォークリフト・クレーン・玉掛け等の技能講習を受ける必要がある。しかし若い組合員（他の企業で働いている）は、こうした免許取得や技能講習ができておらず、これがスムーズな世代交代の障害の一つとなっている。

そこで、法人作業に若い組合員世代交代可能な者に、大型特殊（農耕車）免許の取得やフォークリフト・クレーン・玉掛け技能講習等を受けさせることで、スムーズな世代交代の一助としたい。

③ 世代間交流を大切にする

この3年間、コロナの影響で、世代間交流の場が激減した。今年よりコロナが第5類となったことから、地区内行事も復活の傾向にある。法人としてもこうした行事に積極的に参加し、対面による交流を深めていきたい。また、法人独自の交流事業も進めていきたい。

(5) 経営多角化の方針・具体策

一昨年、農業改良普及所の方に白ネギ栽培の計画を立てて頂き検討したが、水稻作業時期と重なることやこれに関わる人員不足から断念した。ハウス栽培では、小規模であるが、ミニトマト・インゲン豆・ホウレンソウ等を栽培している。水田ではソバ・里芋・松（生け花用）花卉等を試行錯誤しながら栽培しているが、収益が上がっておらず、経営多角化はなかなか困難である。

【人材確保型支援は記入必須】

5 人材確保のための取組方針

【項目】		【実施年度】		
		○年度	○年度	○年度
人材 育 成 研 修	実務研修			
	免許取得			
	その他			
集落営農活動への参画				

【人材確保型支援（うち畦畔管理省力化支援）は記入必須】

6 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所：

施工対象面積（畦畔実面積）： ha

本田（＝水張）面積： ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

(機械利用対象畦畔面積 ha、本田（＝水張）面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内容	現状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象(予定)面積 (ha)		
取組対象面積当たり年間 作業時間		

- 注1) 取組対象圃場について記載すること。
2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積(経営、機械の共同利用及び作業受託)の目標

【項目】		【現状】	【目標】 8年度
農地 の 集積	集積面積 A	31.2 h a	32.2 h a
	対象水田面積 B	36.7 h a	36.7 h a
	集積率 A/B	85.0%	87.7%
	地区外集積面積 C	13 h a	13 h a
	経営面積 A+C	44.2 h a	45.2 h a
経営の多角化への取組			

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による導入機械に○
コンバイン (4条刈り)	ヤンマー YH471A, XJWPUI	各1台	8,590,909(税別) 9,450,000(税込)	R 5年 9月	○
デバイダー	ヤンマー OK デバイダーOK- YH470				
フレコンボックス ケール	岡山農栄社 TF03KU4K	1台	1,610,000(税別) 1,771,000(税込)	R 6年 7月	○
トラクター	クボタ SL540HCQWF0LC	1台	7,546,000(税別) 8,300,600(税込)	R 7年 4月	○
サイバーハロー	コバシ TXF415UA	1台	1,656,000(税別) 1,821,600(税込)	R 7年 4月	○

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧（参考様式）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。

注1）目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2）経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。